

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東
 コード番号 6054 URL <https://www.livesense.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長兼執行役員 （氏名） 村上 太一
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役兼執行役員 （氏名） 桂 大介 （TEL） 03-6683-0082
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（決算説明動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	1,965	△33.1	△171	—	△168	—	△178	—
2025年12月期中間期	2,935	△9.6	△211	—	△135	—	△211	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △172百万円（—） 2025年12月期中間期 △204百万円（—）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△6.47	—
2025年12月期中間期	△7.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	4,558	4,038	87.7
2025年12月期	4,733	4,210	88.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,996百万円 2025年12月期 4,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期 （予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

現時点において構造改革の進捗及び結果を精緻に予測することが困難なため、通期の業績予想は非開示とします。なお、構造改革は今後数か月で初期的な進捗が確認できると想定していることから、第3四半期決算発表時に構造改革の進捗状況を踏まえた通期業績予想の開示を予定しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	28,160,000株	2025年12月期	28,160,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	592,220株	2025年12月期	595,620株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	27,564,237株	2025年12月期中間期	27,523,039株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成していますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算説明会資料の入手方法

決算補足説明資料は、本決算短信と同時に開示し、当社ウェブサイト（URL <https://www.livesense.co.jp/ir/>）にも掲載します。

加えて、決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当期の業績に関する状況]

当第2四半期連結累計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）の連結業績は、次のとおりです。なお、原則として業績の金額については累計期間、比較については前年同期比で記載しています。

また、当社グループの報告セグメントは、従来「インターネットメディア事業」の単一セグメントとしていましたが、中期経営計画において、現在の事業領域である人材・不動産領域の強化・拡張を推進する方針となったこと、インターネットメディア以外の事業の重要性が高まってきたことから、第1四半期連結累計期間より「人材サービス」「不動産サービス」の2区分に変更しました。前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

(単位：千円、%)

	2025年12月期 第2四半期	2026年12月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	2,935,545	1,965,107	△970,437	△33.1
人材サービス	2,614,538	1,823,765	△790,773	△30.2
不動産サービス	321,006	141,342	△179,663	△56.0
売上原価、販売費及び一般管理費	3,146,553	2,136,227	△1,010,325	△32.1
広告宣伝費	939,729	411,724	△528,004	△56.2
人件費	1,107,681	1,036,062	△71,618	△6.5
調整後EBITDA	△201,214	△167,176	+34,037	-
営業利益	△211,008	△171,119	+39,888	-
人材サービス	366,160	390,693	+24,532	+6.7
不動産サービス	5,221	△18,232	△23,454	-
経常利益	△135,698	△168,166	△32,468	-
親会社株主に帰属する中間純利益	△211,986	△178,295	+33,691	-

※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋M&A関連費用

※費用の内訳は主要な項目のみを記載しています。営業利益の内訳は調整額（全社費用）を含まないセグメント営業利益のみを記載しています。

○売上高

主にアルバイト求人サイト「マッハバイト」の減収により、前年同期比減となりました。

「マッハバイト」では、収益性の高い案件に集中するよう事業方針を転換し、収益性の低い案件の条件変更や取引の縮小を行ったことに伴い、応募数が減少しました。

不動産情報サービス「イエシル」は、買取再販事業における決済件数の減少により減収となりました。

転職口コミサイト「転職会議」及びITエンジニア向け転職サービス「転職ドラフト」はいずれも増収となりました。

主要事業の売上高は下記の通りです。

マッハバイト：895,795千円（前年同期比△49.9%）

転職会議：602,106千円（前年同期比+6.1%）

転職ドラフト：322,043千円（前年同期比+25.5%）

○売上原価、販売費及び一般管理費

「マッハバイト」における売上の減少と収益性を重視した運用方針への転換により、広告宣伝費が減少しまし

た。

また、「イエシル」において買取再販事業の決済件数が減少したことから、不動産売上原価が減少しました。

○調整後EBITDA/営業利益

「転職ドラフト」が増収したことなどから、赤字が縮小しました。

○経常利益

2025年12月期中間連結会計期間まで計上していた事業譲渡に伴うライセンス収入がなくなったことから、営業外収益が減少しました。

〔当期の方針に関する状況〕

現在、当社グループは人件費等の固定費が重く損益分岐点が高いコスト構造となっており、お祝い金規制や競合動向等の環境変化による減収が直接的に赤字へとつながっています。また、他の既存事業や新規事業の成長も現時点で「マッハバイト」の減収を補う規模には至っていません。

こうした現状と事業環境を踏まえ、当社グループは、成長を前提として公表した中期経営計画2025-2027を取り下げ、黒字化に向けた構造改革に注力します。

本構造改革の実現に向けた方針として、「収益部門へのリソース集中」と「運営体制のスリム化」を推進します。

収益部門へのリソース集中：

積み上げによる連続的な成長を目指し、確実性の高い施策を優先してリソースを配置します。これに伴い、不確実性の高い大規模ブランディングやM&Aは停止します。さらに、非収益部門の人材を中心に、従業員の約20%を配置転換します。なお、配置転換に伴い社外でのキャリアを希望する従業員には支援制度を用意する方針です。

運営体制のスリム化：

事業部門のバックオフィス及び横断部門の人員を中心とした配置転換と並行して、全社的な組織・業務のAIネイティブ化を推進し、少数で事業・会社運営が可能な体制を構築します。業務委託費等の固定費も削減し、運営体制をスリム化することで損益分岐点を引き下げます。

これらの施策を通じ、2027年度中の単月黒字化及び2028年度の通期黒字化を目指します。

また、黒字化優先の方針に伴い、財務指標を従来の調整後EBITDAから連結営業利益へと変更し、新たに構造改革の進捗を示す指標として固定費率を設定する予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は4,558,679千円となり、前連結会計年度末に比べ174,883千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少118,053千円、売掛金の減少39,733千円及び販売用不動産の増加32,212千円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、520,553千円となり、前連結会計年度末に比べ3,008千円減少いたしました。これは主に、未払金の減少27,513千円、未払法人税等の減少1,460千円及び流動負債のその他の増加25,280千円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は4,038,125千円となり、前連結会計年度末に比べ171,875千円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少178,952千円、自己株式の処分1,376千円及びその他有価証券評価差額金の増加1,305千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において構造改革の進捗及び結果を精緻に予測することが困難なため、通期の業績予想は非開示とします。なお、構造改革は今後数か月で初期的な進捗が確認できると想定していることから、第3四半期決算発表時に構造改革の進捗状況を踏まえた通期業績予想の開示を予定しています。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,639,547	3,521,494
売掛金	469,643	429,909
販売用不動産	391,789	424,001
その他	137,765	97,975
貸倒引当金	△137	△124
流動資産合計	4,638,608	4,473,256
固定資産		
有形固定資産	232	174
無形固定資産	5,189	4,275
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,857	4,294
その他	82,339	77,467
貸倒引当金	△1,664	△788
投資その他の資産合計	89,531	80,972
固定資産合計	94,954	85,422
資産合計	4,733,562	4,558,679
負債の部		
流動負債		
未払金	271,789	244,275
未払法人税等	8,904	7,443
賞与引当金	94,761	94,846
その他	137,430	162,711
流動負債合計	512,885	509,276
固定負債		
資産除去債務	4,097	4,097
繰延税金負債	6,579	7,180
固定負債合計	10,676	11,277
負債合計	523,561	520,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金	225,668	225,668
利益剰余金	3,859,839	3,680,886
自己株式	△164,469	△163,092
株主資本合計	4,158,258	3,980,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,294	15,599
その他の包括利益累計額合計	14,294	15,599
非支配株主持分	37,448	41,843
純資産合計	4,210,000	4,038,125
負債純資産合計	4,733,562	4,558,679

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,935,545	1,965,107
売上原価	744,709	371,264
売上総利益	2,190,835	1,593,843
販売費及び一般管理費	2,401,843	1,764,962
営業損失(△)	△211,008	△171,119
営業外収益		
受取利息	1,940	3,576
株式譲渡に伴うライセンス収入	76,608	—
その他	476	839
営業外収益合計	79,025	4,415
営業外費用		
支払利息	61	30
投資事業組合運用損	3,653	1,431
営業外費用合計	3,715	1,462
経常損失(△)	△135,698	△168,166
税金等調整前中間純損失(△)	△135,698	△168,166
法人税、住民税及び事業税	922	1,170
法人税等調整額	63,751	4,563
法人税等合計	64,674	5,734
中間純損失(△)	△200,372	△173,900
非支配株主に帰属する中間純利益	11,614	4,394
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△211,986	△178,295

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△200,372	△173,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,641	1,305
その他の包括利益合計	△3,641	1,305
中間包括利益	△204,013	△172,595
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△215,628	△176,990
非支配株主に係る中間包括利益	11,614	4,394

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(子会社の設立)

当社は、2026年6月24日開催の当社取締役会において、子会社の設立を決議し、2026年7月1日付で当社の連結子会社として、株式会社コミュニケーションドラフトを設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、ITエンジニア向け転職サービス「転職ドラフト」を通じてITエンジニアのキャリア構築及び求人企業のエンジニア採用支援を行っています。

エンジニア採用においては、自社の技術的な取り組みやエンジニアの知見を発信し、企業の技術力を正しく、かつ魅力的に伝えていく技術広報が重要な役割を果たしています。しかしながら、AIの台頭により、技術広報の難易度は上昇しています。従来、技術広報はエンジニアによるブログや登壇等が技術力の証明やカルチャー表現となり信頼獲得に寄与していましたが、生成AIの普及に伴い、Web上の発信においては体裁の整った技術コンテンツが誰にでも量産可能となりました。そのためWebには類似情報が溢れ、真に価値ある発信が埋もれやすくなっています。さらに、情報収集の起点が検索エンジンからAIへとシフトするなか、丁寧に執筆された技術ブログであっても、読者の目に留まる機会は必然的に減少しています。

その一方で、エンジニアが自身のキャリアを検討する際、企業の技術力やカルチャーを重要な判断材料とする事実が変わりはなく、技術発信の価値が失われたわけではありません。発信が容易になったからこそ、深い知見に基づいた戦略的な技術広報の実践が求められます。この「難易度が高まった技術広報」という課題に対し、DevRelの専門家である河又を代表に迎え、専門的な支援体制を構築することとしました。

また、支援においては「転職ドラフト」の市場データや採用ノウハウを最大限に活用できる点も大きな特長となります。ITエンジニアの動向やリアルな評価基準を解像度高く捉え、データドリブンな戦略へと昇華させることで、企業の技術広報の成功を支援します。

2. 設立する子会社の概要

会社名	株式会社コミュニケーションドラフト
所在地	東京都港区海岸 1-7-1 東京ポートシティ竹芝10階
代表者	代表取締役社長 河又涼
事業内容	技術広報支援、DevRel支援、採用ブランディング支援
資本金	1億円
設立日	2026年7月1日
大株主及び持株比率	当社100%